

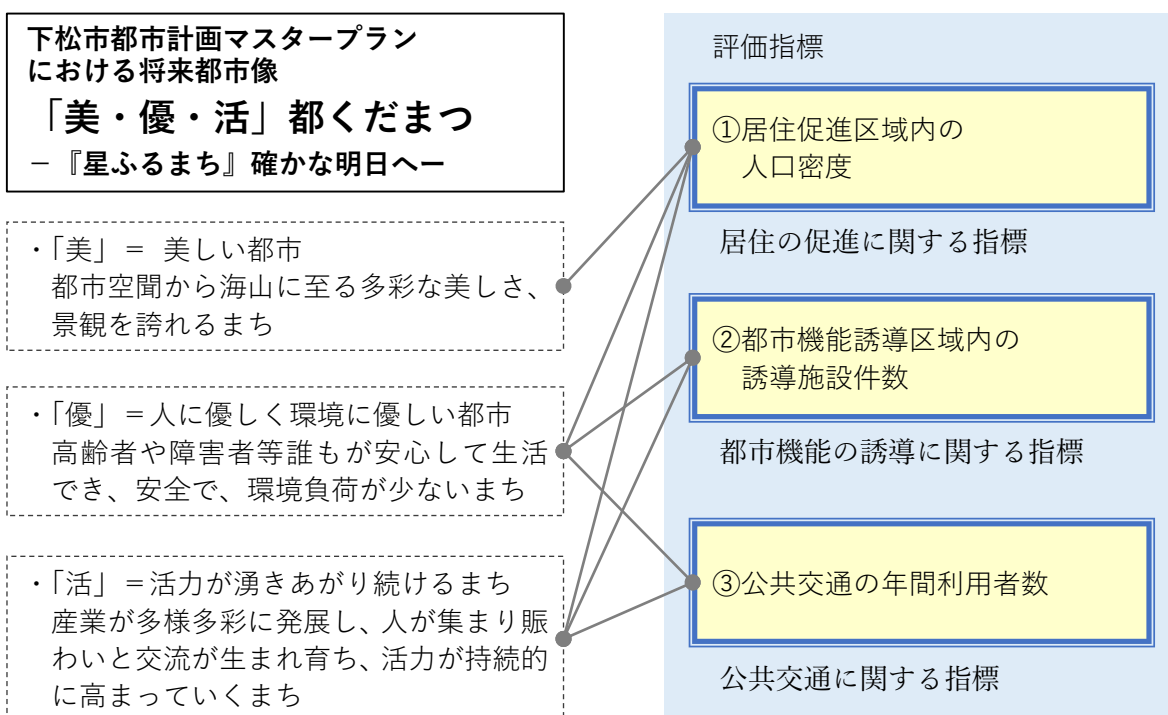
第9章 目標値と推進体制

1. 目標値の設定

本計画は、おおむね 20 年後を目標年次とする長い時間軸をもった計画です。そのため、策定後は計画に基づく施策の実施状況の確認や、目標達成状況の分析と評価を行い、不断の見直しを行うことが必要です。

評価指標及び目標値は、本計画及び「下松市都市計画マスタープラン」で目指すまちの将来像の実現に向けて、進捗状況を定量的に評価する観点から、以下のように設定します。

《評価指標》



《目標値》

評価指標	現況値	目標値	備考
①居住促進区域内の人口密度	39.5 人/ha (R2年)	39.5 人/ha (R27年)	現状維持
②都市機能誘導区域内の誘導施設件数	15 件 (R5年)	16 件以上 (R27年)	現状を上回る件数
③公共交通の年間利用者数	1,908,454 人/年 (R3年)	2,050,000 人/年 (R8年)	下松市地域公共交通計画と整合

これらの目標値の達成に向けて、本市の各部門における計画や施策との連携・整合を図りながら、継続的に取り組みます。

目標値① 居住促進区域内の人口密度

居住促進区域内の人口密度は、現状値は 39.5 人/ha となっており、このまま推移した場合、令和 27 (2045) 年には 36.6 人/ha にまで減少することが見込まれます。

本計画では、「下松市人口ビジョン」における独自推計も参考に、居住促進区域内の人口密度について現状維持の 39.5 人/ha を目標値とします。

	令和 2 年 現状値	令和 27 年 目標値	令和 27 年 推計値
居住促進区域 人口	42,144 人	42,144 人	39,073 人
同上 人口密度	39.5 人/ha	39.5 人/ha	36.6 人/ha

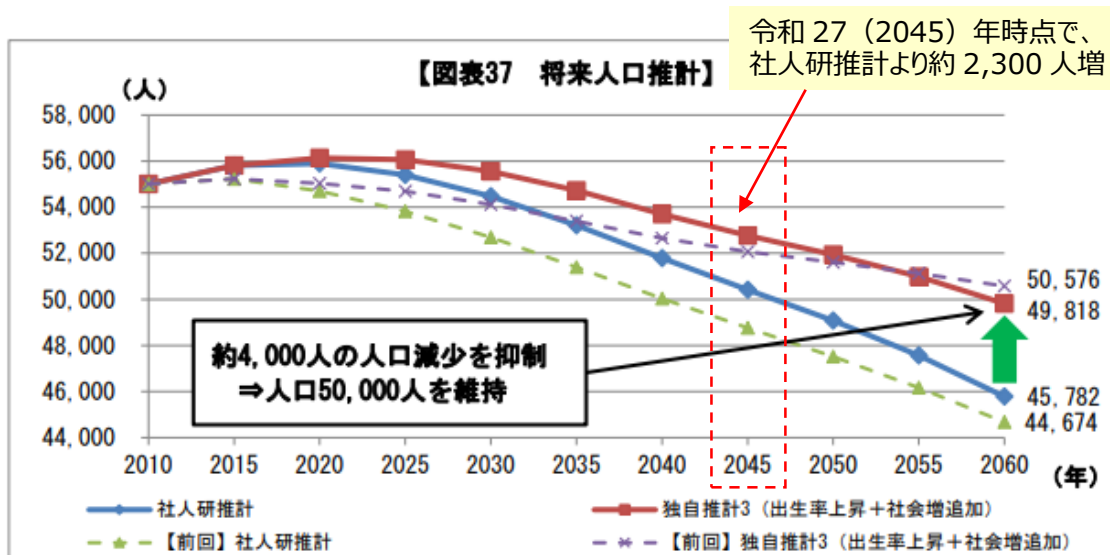
※令和 2 年現状値は、国勢調査より GIS にて算出

※令和 27 年推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」より、GIS にて算出

この目標値を達成するためには、上表のように居住促進区域内の人口を推計値より約 3,000 人増やす必要があります (39,073 人⇒42,144 人)。

本市では、下図のように「下松市人口ビジョン」に掲げる施策によって人口減少を抑制する取組も行っているところであり、こうした市全体の人口減少を抑える施策と、本計画の策定による「居住促進区域内への移住促進」や「生活利便性の維持・向上による定住促進」の施策が両輪となって進んでいるかどうかを測る指標として捉えます。

【参考】下松市人口ビジョン（令和 2 年 3 月改訂）における独自推計



独自推計の
算出根拠

① 出生率の向上
2013 年～2017 年 1.80
2030 年 ⇒ 2.1 へ向上



② 社会増
社人研推計の社会増減に加え、
5 年毎に 48 人の社会増を確保

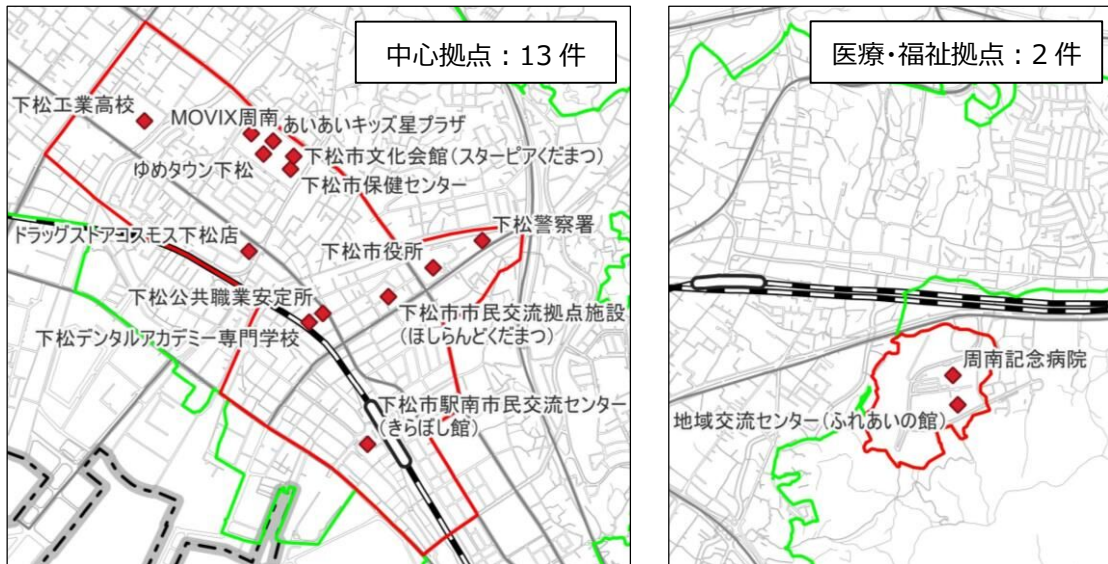
目標値② 都市機能誘導区域内の誘導施設件数

都市機能誘導区域内の誘導施設件数は、現状値では 15 件となっています。今後、都市機能誘導区域における施策によって、利用者数の確保や機能の維持を目指すとともに、新たな誘導施設の誘致や、誘導区域外に立地する誘導施設の建替え時における都市機能誘導区域内への移転を促進することによって、現状を上回る 16 件以上 を目標値とします。

	令和 5 年 現状値	令和 27 年 目標値
都市機能誘導区域内の誘導施設件数	15 件	16 件以上

目標値は、都市機能誘導施策の効果により、「基幹的都市機能を集約・維持」し、「利便性が高く、にぎわいのあるコンパクトな市街地」の形成が進んでいるかどうかを測る指標として捉えます。

【参考】都市機能誘導区域における誘導施設の立地状況（令和 5 年 8 月現在）



分類	誘導施設	中心拠点	医療・福祉拠点
行政	市役所、警察署	下松市役所、下松警察署	
	国・県の出先機関	下松公共職業安定所	
商業	大規模小売店舗 (店舗面積 1,000 m ² 以上)	ゆめタウン下松、 ドラッグストアコスモス下松店	
医療・保健	病院	-	周南記念病院
	保健センター	下松市保健センター	
福祉	福祉センター	-	
	老人福祉センター	-	
子育て	子育て支援センター	あいあいキッズ星プラザ	
教育	専門学校等	下松デンタルアカデミー 専門学校	
	高校	下松工業高校	
文化交流	地域交流センター	下松市駅南市民交流センター(きらぼし館) 下松市市民交流拠点施設(ほしらんどくだまつ)	地域交流センター (ふれあいの館)
	映画館・劇場等	下松市文化会館(スターピアくだまつ)、 MOVIX 周南	

目標値③ 公共交通の年間利用者数

公共交通の年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2（2020）年度から減少傾向となっており、現状値では1,908,454人となっています。

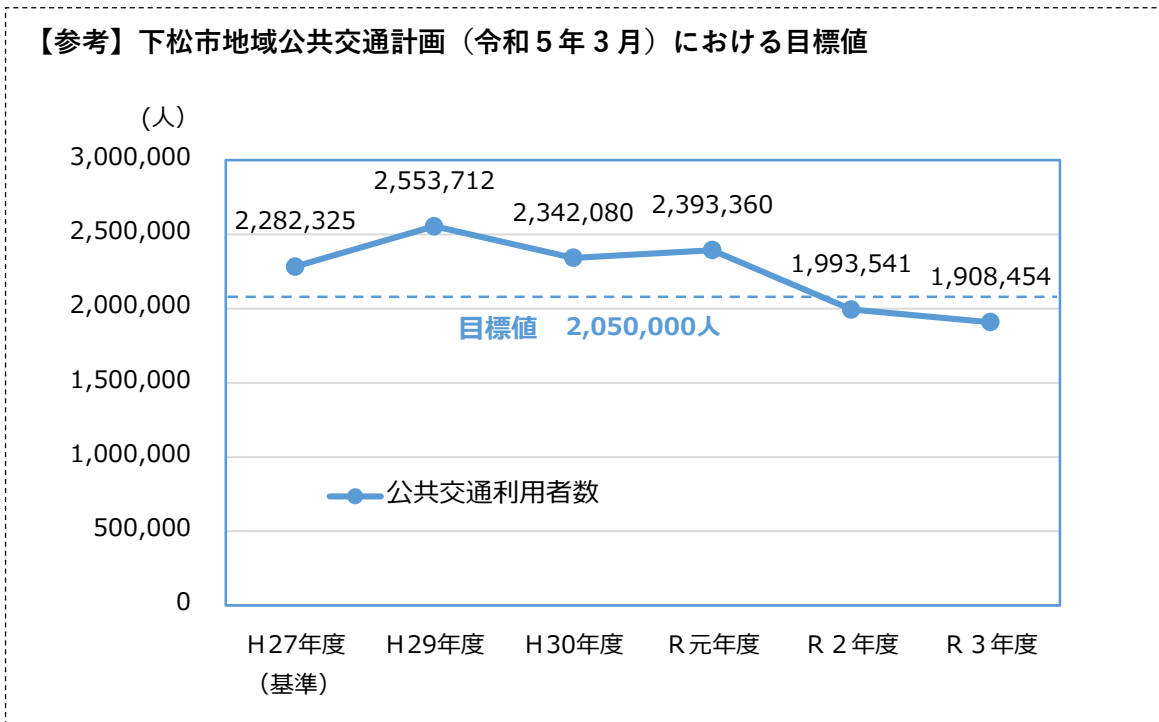
「下松市地域公共交通計画」（目標年次：令和8（2026）年）では、コロナ禍の終息に加えて公共交通の機能強化・利便性向上及び利用促進等のための事業を実施することにより、公共交通の年間利用者数の目標値として2,050,000人を掲げています。本計画においても、同様の目標値を踏襲することとします。

	令和3年 現状値	令和8年 目標値
公共交通の年間利用者数	1,908,454人	2,050,000人

※JR山陽本線及び岩徳線の市内駅の年間乗車人員
下松市に関連する路線バスの年間利用者数
コミュニティバス等の年間利用者数 の合計

目標値は、本計画における誘導施策の効果による「人口密度の維持」や「コンパクト・プラス・ネットワークの推進」と、下松市地域公共交通計画に掲げる交通施策等が両輪となって進んでいるかどうかを測る指標として捉えます。

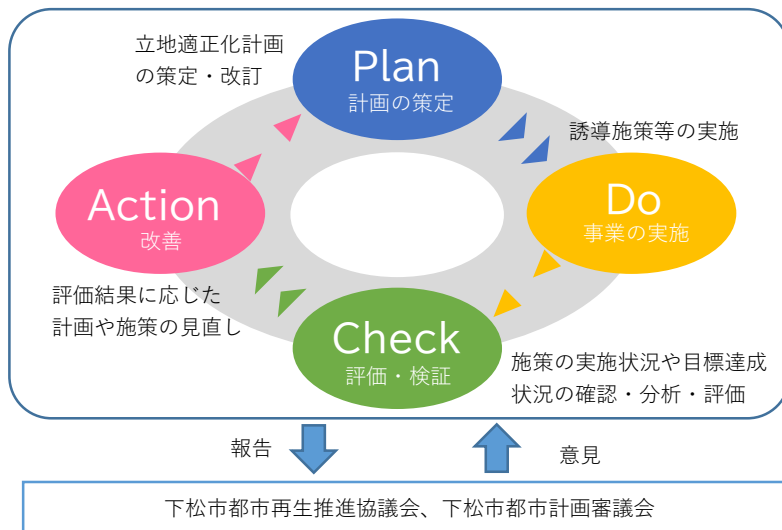
また、「下松市地域公共交通計画」の改訂により目標値が見直された場合、本計画における目標値についても整合を図ることとします。



2. 計画の推進体制

本計画の進捗管理にあたっては、下松市都市再生推進協議会に進捗状況を毎年度報告しながら、策定後5年程度を1サイクルとして、達成状況の確認・分析・評価を行った上で、計画や施策の見直し・改善を図る、いわゆる「PDCAサイクル」を繰り返すことにより、本計画が目指す都市構造の着実な実現を目指します。

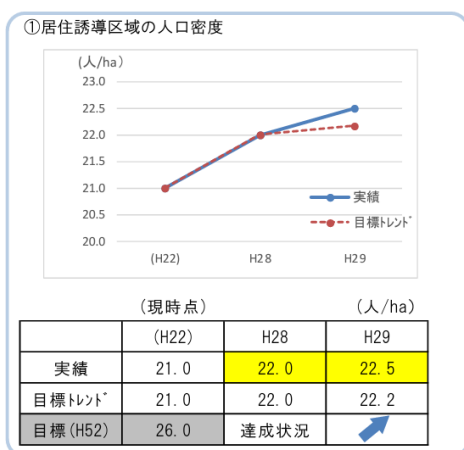
具体的には、本計画の策定(Plan)後、居住促進及び都市機能誘導を図るための各施策を実施(Do)し、その結果としての都市の状況について評価・検証(Check)を行い、必要に応じて施策の追加や見直しといった改善(Action)を行うとともに、本計画の改定版の策定(Plan)へ繋げていきます。



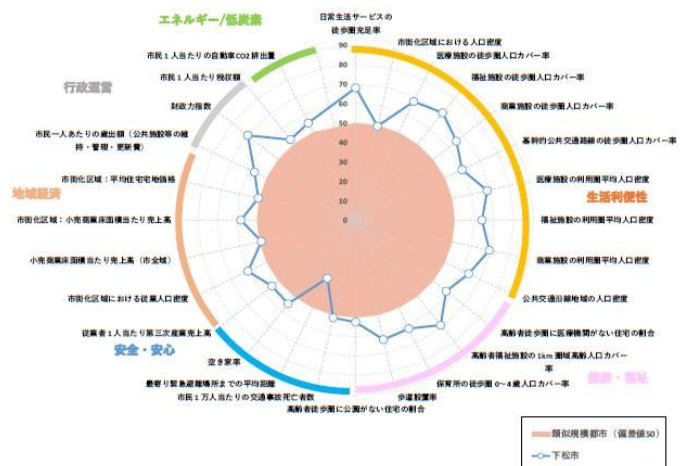
PDCAサイクルのイメージ (おおむね5年で1サイクル)

なお、評価・検証にあたっては、前項で設定した目標値に関するトレンド分析や、「第3章 本市の現状と将来見通し」で実施した全国の類似規模都市との偏差値による比較等、定量的な評価を実施することが考えられます。

こうした結果は、下松市都市再生推進協議会や下松市都市計画審議会への報告・意見聴取を行い、必要に応じて居住促進区域・都市機能誘導区域の見直し等も視野に、新たな計画案を検討します。



目標値のトレンド分析イメージ



全国の類似規模都市との偏差値評価のイメージ (再掲)